



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 デンヨー株式会社
コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部門長 (氏名) 兎澤 俊哉

TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,851	3.1	4,247	3.7	4,526	0.7	2,867	8.6
28年3月期	50,419	3.5	4,097	23.4	4,494	21.9	3,137	18.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,359百万円 (42.2%) 28年3月期 2,362百万円 (59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	134.18		5.7	6.7	8.7
28年3月期	146.79		6.5	6.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,678	53,145	74.4	2,407.30
28年3月期	66,994	50,812	72.9	2,285.62

(参考) 自己資本 29年3月期 51,122百万円 28年3月期 48,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,948	1,253	1,080	12,219
28年3月期	2,973	775	1,181	11,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		16.00	30.00	667	20.4	1.3
29年3月期		15.00		15.00	30.00	665	22.4	1.3
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		20.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.8	1,900	14.0	2,050	14.9	1,370	24.2	64.51
通期	52,000	6.4	4,600	8.3	5,000	10.5	3,150	9.9	148.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,859,660 株	28年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	29年3月期	1,623,221 株	28年3月期	1,484,961 株
期中平均株式数	29年3月期	21,370,441 株	28年3月期	21,373,141 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,117	4.3	2,919	4.1	2,154	4.9
28年3月期	36,689	2.8	2,804	7.9	2,052	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	100.59	
28年3月期	95.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,395	39,674	74.3	1,863.95
28年3月期	51,543	37,741	73.2	1,761.70

(参考) 自己資本 29年3月期 39,674百万円 28年3月期 37,741百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.4	1,500	7.5	1,100	1.6	51.68
通期	38,000	8.2	3,200	9.6	2,300	6.8	108.06

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月25日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 製品区分別の販売実績	16
(2) 地域ごとの販売実績	16
(3) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国は緩やかな拡大基調が続きましたが、新興国や資源国に景気減速が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏を中心に再開発工事や東京五輪開催に向けたインフラ再整備など建設需要が堅調に推移いたしました。一方、海外においては、米国では需要が堅調に推移しましたが、資源価格低迷の影響により、資源国を中心に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ内の連携を一層強化し、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、売上高は488億51百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面におきましては、比較的収益性の高い製品の出荷が増加したこともあり、営業利益は42億47百万円（同3.7%増）、経常利益は45億26百万円（同0.7%増）となりました。一方、特別利益に計上している固定資産売却益が減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億67百万円（同8.6%減）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連では、国内および米国向けに大型発電機の出荷が増加しましたが、資源国向けの出荷が低調に推移したことから、売上高は368億57百万円（前期比3.8%減）となりました。

溶接機関連では、欧州向けに小型溶接機の出荷が増加しましたが、国内向けが、建築工事の着工の遅れなどの影響もあり、低調だったことから、売上高は48億32百万円（同5.3%減）となりました。

コンプレッサ関連では、国内向けが堅調に推移し、海外向けも米国及びアジア向けに出荷が増加したことから、売上高は14億40百万円（同30.4%増）となりました。

その他は、高所作業車などの減少により、売上高は57億20百万円（同3.4%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

(日本)

日本では、国内市場向けは、主力の大手リース・レンタル会社向けに発電機の出荷が堅調に推移した一方、防災設備用の非常用発電機の出荷が減少し、海外向けは、原油価格下落の影響により、中近東市場向けの輸出が全般的に低調であったことから、売上高は368億37百万円（前期比3.1%減）、営業利益は、26億38百万円（同1.7%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、主力のレンタル市場向けに大型発電機の出荷が増加したことから、売上高は78億55百万円（同7.5%増）、営業利益は10億50百万円（同35.1%増）となりました。

(アジア)

アジアは、インフラ整備工事向けなど一部地域で、発電機の出荷が増加しましたが、資源安や中国経済減速の影響により全体としては低調に推移したことから、売上高は37億51百万円（同18.2%減）となりました。一方、売上原価率が改善したことにより、営業利益は3億57百万円（同48.6%増）となりました。

(欧州)

欧州は、発電機の出荷が減少したことから、売上高は4億7百万円（同21.7%減）、営業利益は8百万円（同51.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、首都圏再開発や東京五輪関連工事など国内の建設需要は堅調に推移することが見込まれますが、海外では米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、資源国の景気減速の影響など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外の各市場ニーズに対応した製品やサービスの提供に注力すると共に、積極的な提案型営業を推進し、販売拡大に努めてまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを105円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は686億78百万円（前期末比16億83百万円増）、純資産は531億45百万円（同23億33百万円増）、自己資本比率は74.4%で前期末から1.5ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は29億48百万円（前期比24百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億26百万円の計上や減価償却費12億11百万円の計上、法人税等の支払12億31百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は12億53百万円（同4億77百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億37百万円や定期預金の預入による支出6億74百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億80百万円（同1億1百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出2億65百万円や配当金の支払6億89百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は前連結会計年度末に比べて4億73百万円増加し、122億19百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	69.6	70.3	72.9	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	60.7	56.9	37.0	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	1.1	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	93.9	125.3	71.9	45.3

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきますを予定しております。その結果、中間配当金15円と合せて、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、当期において取締役会の決議に基づき、150千株の自己株式を取得いたしました。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり30円（中間、期末共に15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

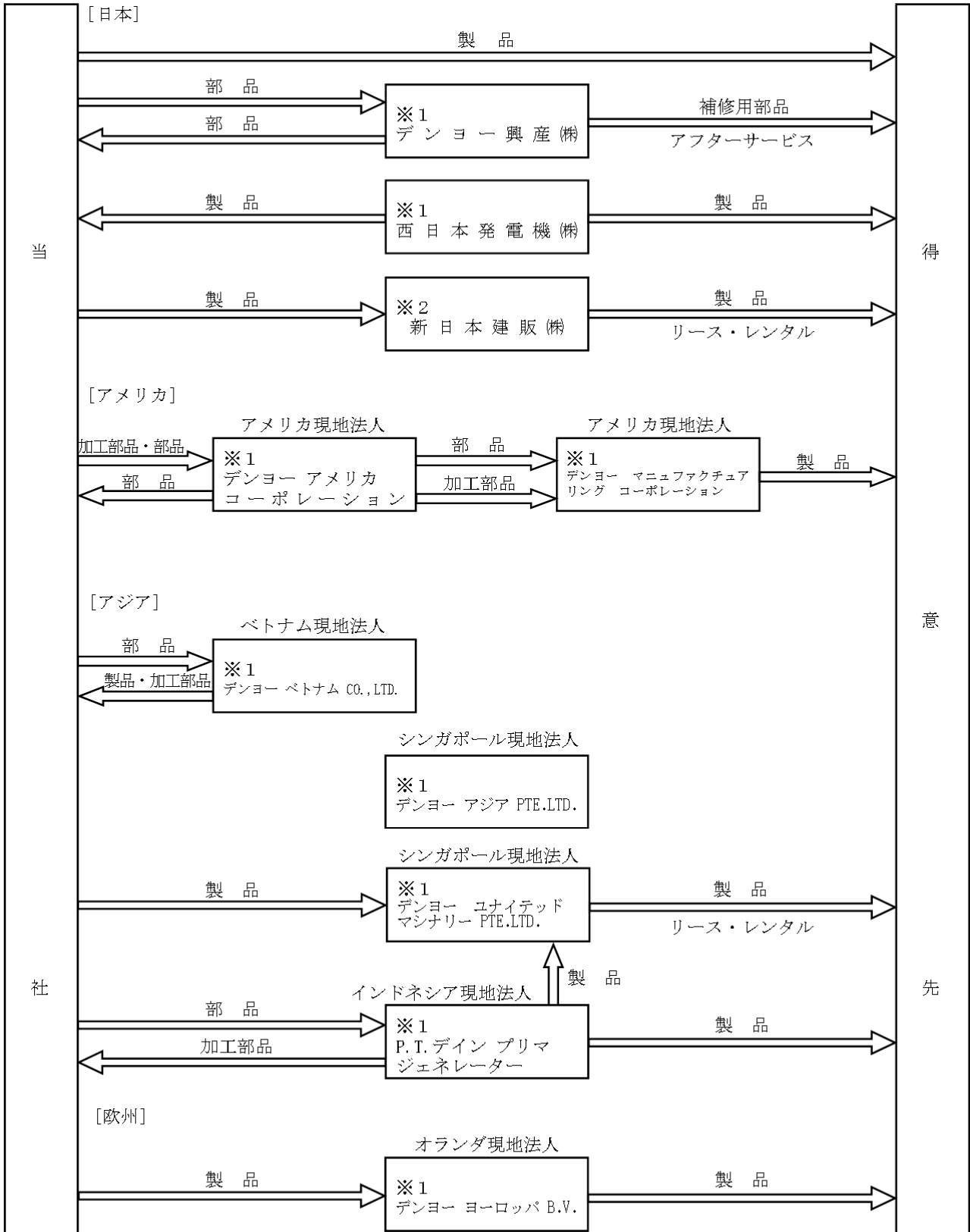
当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| (日本) | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社西日本発電機(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| (アメリカ) | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| (アジア) | 子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工及び当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他1社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| (欧州) | 子会社デンヨーヨーロッパB. V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、パワーソースをテーマとして顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)の伝統的経営理念の具現化に取り組み、広く社会から信頼される企業を目指しております。

この経営理念に基づき、透明かつ公正な企業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、自己資本当期純利益率(ROE)8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指してまいります。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE5.7%、売上高経常利益率9.3%でありました。この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、デンヨーグループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、日本をはじめ世界各地で、高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化により厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、建設関連分野は、短・中期的には防災・減災事業や復興事業のほか、東京五輪関連事業等により需要が底堅く推移するものと期待されますが、長期的には公共投資の減少などにより設備投資が抑制傾向になることを否定できません。こうした状況に対応し、更なる受注拡大、収益力強化を図るため、当社は提案型営業の強化に取り組んでおり、それぞれのお客様に最適なサービス体制を整え、営業範囲を拡大してまいります。また、建設関連以外の市場向け製品の拡充も推進してまいります。さらに、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入してまいります。

海外市場では、販路拡充に向けて、販売拠点の開拓、整備と各市場に適した製品開発を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,245	11,937
受取手形及び売掛金	19,315	19,420
有価証券	499	999
商品及び製品	5,696	6,110
仕掛品	1,102	1,101
原材料及び貯蔵品	3,538	3,493
繰延税金資産	517	541
その他	355	217
貸倒引当金	△25	△6
流動資産合計	42,246	43,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,358	12,246
減価償却累計額	△4,861	△5,228
建物及び構築物 (純額)	7,497	7,018
機械装置及び運搬具	6,654	6,700
減価償却累計額	△3,822	△4,383
機械装置及び運搬具 (純額)	2,831	2,317
土地	4,855	4,848
建設仮勘定	26	140
その他	1,754	1,793
減価償却累計額	△1,546	△1,618
その他 (純額)	208	174
有形固定資産合計	15,418	14,499
無形固定資産		
借地権	377	358
ソフトウェア	159	156
その他	57	32
無形固定資産合計	594	547
投資その他の資産		
投資有価証券	8,412	9,525
長期貸付金	17	14
繰延税金資産	59	61
その他	250	218
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	8,734	9,817
固定資産合計	24,747	24,863
資産合計	66,994	68,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	8,937
短期借入金	232	210
未払費用	618	556
未払法人税等	393	630
賞与引当金	622	632
役員賞与引当金	78	70
製品保証引当金	121	108
その他	368	450
流動負債合計	12,455	11,596
固定負債		
長期借入金	1,126	1,122
リース債務	8	5
長期未払金	91	91
繰延税金負債	1,576	1,907
退職給付に係る負債	440	418
その他	481	390
固定負債合計	3,726	3,936
負債合計	16,181	15,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	42,343	44,521
自己株式	△1,381	△1,632
株主資本合計	44,697	46,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	3,735
為替換算調整勘定	1,142	764
退職給付に係る調整累計額	0	△1
その他の包括利益累計額合計	4,157	4,498
非支配株主持分	1,957	2,023
純資産合計	50,812	53,145
負債純資産合計	66,994	68,678

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,419	48,851
売上原価	38,262	36,873
売上総利益	12,157	11,977
販売費及び一般管理費	8,059	7,730
営業利益	4,097	4,247
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	152	156
受取家賃	83	87
持分法による投資利益	92	91
雑収入	149	66
営業外収益合計	500	428
営業外費用		
支払利息	42	65
コミットメントフィー	7	34
為替差損	9	13
賃貸収入原価	9	9
売上割引	24	19
雑損失	8	6
営業外費用合計	102	149
経常利益	4,494	4,526
特別利益		
固定資産売却益	312	2
特別利益合計	312	2
特別損失		
固定資産処分損	1	3
その他	—	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前当期純利益	4,805	4,526
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,471
法人税等調整額	21	△8
法人税等合計	1,404	1,463
当期純利益	3,400	3,062
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,137	2,867
非支配株主に帰属する当期純利益	263	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,017	719
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△26	△421
退職給付に係る調整額	9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△1,038	297
包括利益	2,362	3,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,182	3,208
非支配株主に係る包括利益	180	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,754	39,873	△1,359	42,223
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			3,137		3,137
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
自己株式の信託への処分		24		△24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	2,470	△21	2,473
当期末残高	1,954	1,779	42,343	△1,381	44,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,034	1	1,086	△9	5,112	1,859	49,195
当期変動額							
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する当期純利益							3,137
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							4
自己株式の信託への処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,020	△1	56	9	△955	98	△856
当期変動額合計	△1,020	△1	56	9	△955	98	1,617
当期末残高	3,014	-	1,142	0	4,157	1,957	50,812

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	42,343	△1,381	44,697
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分				14	14
自己株式の信託への処分			-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,177	△251	1,926
当期末残高	1,954	1,779	44,521	△1,632	46,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,014	-	1,142	0	4,157	1,957	50,812
当期変動額							
剰余金の配当							△689
親会社株主に帰属する当期純利益							2,867
自己株式の取得							△265
自己株式の処分							14
自己株式の信託への処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	721	-	△377	△2	341	65	406
当期変動額合計	721	-	△377	△2	341	65	2,333
当期末残高	3,735	-	764	△1	4,498	2,023	53,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,805	4,526
減価償却費	1,284	1,211
持分法による投資損益(△は益)	△92	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	31	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△21
受取利息及び受取配当金	△175	△183
支払利息	42	65
固定資産売却損益(△は益)	△312	△2
固定資産処分損益(△は益)	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△213	△197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397	△518
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	△922
その他	△413	218
小計	4,358	4,050
利息及び配当金の受取額	186	194
利息の支払額	△41	△65
法人税等の支払額	△1,530	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973	2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,046	△537
有形固定資産の売却による収入	368	7
無形固定資産の取得による支出	△96	△50
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	11	7
定期預金の預入による支出	△242	△674
定期預金の払戻による収入	242	—
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	△22
長期借入金の返済による支出	△400	—
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	—	△265
配当金の支払額	△666	△689
非支配株主への配当金の支払額	△82	△85
その他	△35	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	969	473
現金及び現金同等物の期首残高	10,776	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	11,745	12,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及び西日本発電機㈱が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産㈱が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチャリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V.がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,005	7,307	4,585	521	50,419	—	50,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,385	400	2,936	3	8,725	△8,725	—
計	43,390	7,707	7,522	524	59,145	△8,725	50,419
セグメント利益(営業利益)	2,683	777	240	16	3,718	379	4,097
セグメント資産	55,788	5,490	12,248	606	74,134	△7,139	66,994
その他の項目							
減価償却費	567	121	595	0	1,284	—	1,284
持分法適用会社への投資額	696	—	—	—	696	—	696
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	702	25	397	0	1,125	—	1,125

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,837	7,855	3,751	407	48,851	—	48,851
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,345	264	3,196	4	7,810	△7,810	—
計	41,182	8,120	6,947	412	56,662	△7,810	48,851
セグメント利益 (営業利益)	2,638	1,050	357	8	4,054	192	4,247
セグメント資産	57,882	6,082	11,155	638	75,758	△7,080	68,678
その他の項目							
減価償却費	540	123	548	0	1,211	—	1,211
持分法適用会社への投資額	774	—	—	—	774	—	774
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	204	253	53	0	511	—	511

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
30,115	9,776	6,921	3,606	50,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,442	850	5,124	0	15,418

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	7,307	アメリカ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
29,252	10,310	6,479	2,808	48,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,119	960	4,418	0	14,499

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	7,855	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度826千株、当連結会計年度814千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度810千株、当連結会計年度820千株)。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285.62円	2,407.30円
1株当たり当期純利益金額	146.79円	134.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,137	2,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,137	2,867
期中平均株式数(株)	21,373,141	21,370,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発電機関連	38,294	36,857
溶接機関連	5,100	4,832
コンプレッサ関連	1,104	1,440
その他	5,919	5,720
合計	50,419	48,851

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域ごとの販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
日本	30,115	29,252
アメリカ	9,776	10,310
アジア	6,921	6,479
その他	3,606	2,808
合計	50,419	48,851

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

平成29年2月9日発表の「人事異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。